

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【発行者名】 BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 土岐 大介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
グラントウキョウノースタワー

【事務連絡者氏名】 入山 小枝子

【電話番号】 03-6377-2882

【届出の対象とした募集（売出）ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・  
内国投資信託受益証券に係るファ為替ヘッジあり（SMA専用）  
ンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出）1,000億円を上限とします。  
内国投資信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、2018年11月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 【訂正の内容】

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

## &lt;訂正前&gt;

(略)

## c. 委託会社等の概況（2018年8月末現在）

(略)

## 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP Paribas ASSET MANAGEMENT Holding BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	フランス共和国 パリ 75009 ブルヴァーオスマン1	89,000株	100.0%

## &lt;訂正後&gt;

(略)

## c. 委託会社等の概況（2019年2月末現在）

(略)

## 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP Paribas ASSET MANAGEMENT Holding BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	フランス共和国 パリ 75009 ブルヴァーオスマン1	169,000株	100.0%

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

## &lt;訂正・更新後&gt;

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

## 委託会社の運用体制

- ・運用部門及びトレーディング部門（10名程度）  
運用部門では、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。トレーディング部門では、運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。
- ・運用委員会（10名程度）  
原則として月1回及び随時に開催し、投資環境や投資行動についての報告を行います。また、投資運用活動に関する協議を行い、関連する重要な情報を委員会で共有し、それによって当社の投資運用に関わる業務を効果的に推進します。
- ・内部管理委員会（10名程度）

原則として月1回及び随時に開催し、各部署における自主検査の実施状況及び結果の報告、独立した専任部署による投資リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクなどの管理状況の確認を行います。あわせて当社における内部管理態勢、法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の整備を確実なものとするために必要な協議と情報共有を迅速かつ効果的に行います。

・法務・コンプライアンス及びリスク管理部門（5名程度）

取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

意思決定プロセス

運用部門が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

上記の分析結果をふまえ、運用の投資方針を策定します。

ファンドマネージャーは、上記方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。

ファンドの運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理及び投資行動のチェックは、運用委員会、内部管理委員会で行われます。これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、受託会社等につき、内部統制の整備及び運用状況についての報告書を受け取っております。

上記の運用体制等は、2019年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク b. リスクの管理体制及びc. 参考情報」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

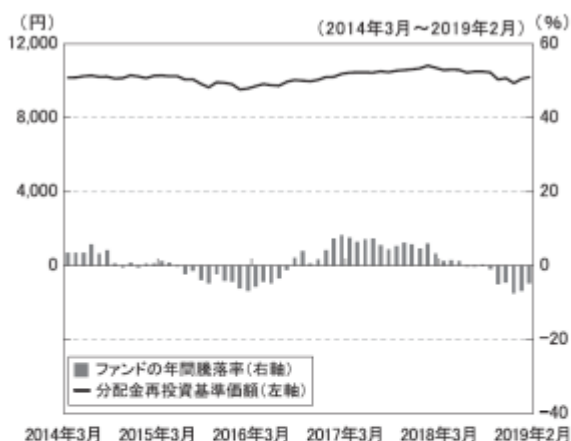
b. リスクの管理体制

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門及びプロダクト部門がモニターします。運用部門等におけるリスク管理に加えて、投資リスク管理部門がポートフォリオの市場リスク、信用リスク等の投資リスクを管理します。投資リスク管理部門は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内のリスク部門に属しております。投資リスク管理部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスク等の投資リスクの管理と、インベストメント・コンプライアンスに関する業務をカバーしています。業務部門は日々のトレード、約定、決済等、事務面での監視を実施します。更に、運用委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

上記管理体制は、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

c. 参考情報

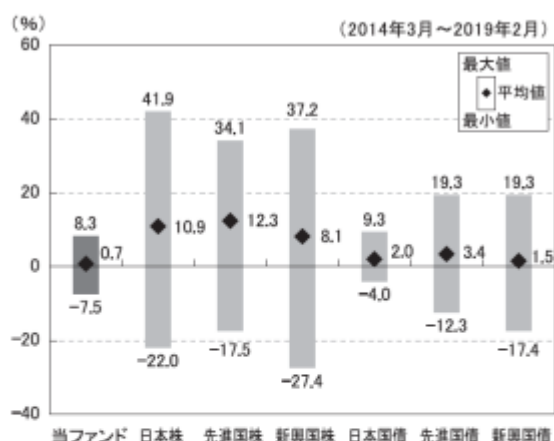
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX): 株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債: 野村證券株式会社、FTSE世界国債インデックス: FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド: J.P.Morgan Securities LLC)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

## 4【手数料等及び税金】

### (3)【信託報酬等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (3) 信託報酬等」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

#### <訂正・更新後>

信託報酬の総額は、信託約款に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.8532% (税抜0.79%) 以内の率を乗じて得た額とします。

消費税率が10%となった場合は、純資産総額に年率0.869% (税抜0.79%) 以内の率を乗じて得た額となります。

2019年2月28日現在、信託報酬の配分は以下の通りです。

信託報酬の総額		純資産総額に対して年率 0.837% (税抜 0.775%)	
配分	委託会社	年率 0.567% (税抜 0.525%)	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率 0.216% (税抜 0.20%)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率 0.054% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

なお、消費税率が10%となった場合の信託報酬の配分は、以下の通りとなります。

信託報酬の総額	純資産総額に対して年率 0.8525%（税抜 0.775%）	
配分	委託会社	年率 0.5775%（税抜 0.525%）
	販売会社	年率 0.220%（税抜 0.20%）
	受託会社	年率 0.055%（税抜 0.05%）

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末または信託終了時のときに、信託財産中から支弁します。

信託報酬に対する消費税等相当額（消費税及び地方消費税に相当する金額をいいます。以下同じ。）は、信託報酬支弁のときに、信託財産中から支弁します。

#### （5）【課税上の取扱い】

##### <訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（2018年8月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

##### <訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（2019年2月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

## &lt;訂正・更新後&gt;

## (1)【投資状況】

2019年2月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,916,732,406	99.78
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,279,108	0.22
合計（純資産総額）		1,921,011,514	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

（参考情報：ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンドの投資状況）

## (1)投資状況

2019年2月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	22,527,696,100	39.18
投資信託受益証券	アメリカ	5,932,140,118	10.32
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		29,041,533,529	50.50
合計（純資産総額）		57,501,369,747	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## (評価額上位銘柄)

2019年2月末現在

国/地域	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	投資比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	ヘッジファンド・リターン・ ターゲットマザーファンド	1,161,585,605	1.6682 1,937,757,107	1.6501 1,916,732,406	99.78

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

## (種類別の投資比率)

2019年2月末現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	99.78

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## （為替予約取引）

2019年2月末現在

種類	通貨	契約額（各通貨）	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（％）
売建	米ドル	4,023,000.00	443,509,452	445,547,250	23.19

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

（注3）時価の算定方法

為替予約取引の時価については以下のように評価しております。

・原則として基準日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## （参考情報：ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンドの投資資産）

投資有価証券の主要銘柄

## （評価額上位銘柄）

2019年2月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	通貨	口数/額面	簿価金額	評価金額	邦貨換算 評価金額	利率/ 償還日	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第765回国庫短期証券	円	12,500,000,000	12,505,184,740	12,505,184,740	12,505,184,740	0.00 2019/06/20	21.75
2	日本	国債証券	第383回利付国債（2年）	円	10,000,000,000	10,022,511,360	10,022,511,360	10,022,511,360	0.10 2019/12/15	17.43
3	アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES JP MORGAN EM BOND FD	米ドル	266,416	28,090,903.04	29,023,359.04	3,217,819,817	-	5.60
4	アメリカ	投資信託受益証券	SPDR GOLD TRUST	米ドル	196,343	22,322,235.67	24,482,008.67	2,714,320,301	-	4.72

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

## （種類別の投資比率）

2019年2月末現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
国債証券	国内	39.18
投資信託受益証券	外国	10.32

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## （株価指数先物取引）

2019年2月末現在

取引所等 および資産の名称	買建/ 売建	通貨	数量 (枚)	簿価金額	評価金額	邦貨換算 評価金額	投資比率 (%)
Chicago Mercantile Exchange E-mini S&P 500 Futures	買建	米ドル	526	67,360,722.50	73,511,130.00	8,150,178,984	14.17

ICE Futures US Indices mini MSCI Emerging Markets(EM) Index Futures	買建	米ドル	321	15,770,530.00	17,025,840.00	1,887,654,880	3.28
Chicago Mercantile Exchange RUSSELL 2000 Mini Index Futures	買建	米ドル	732	52,301,672.50	57,904,860.00	6,419,911,828	11.16
ICE Futures Europe Financials FTSE 100 Index Futures	買建	英 ポンド	468	31,354,380.00	33,136,740.00	4,892,639,661	8.51
Eurex Swiss Market Index Future	売建	スイス フラン	584	49,528,840.00	54,405,440.00	6,030,298,969	10.49
Eurex German Stock Index Future	買建	ユーロ	145	38,998,575.00	41,627,687.50	5,248,835,116	9.13

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(注3) 時価の算定方法

先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

### (債券先物取引)

2019年2月末現在

取引所等 および資産の名称	買建/ 売建	通貨	数量 (枚)	簿価金額	評価金額	邦貨換算 評価金額	投資比率 (%)
Chicago Board of Trade 10-Year US Treasury Note	売建	米ドル	407	49,857,500.00	49,743,031.25	5,515,009,874	9.59

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(注3) 時価の算定方法

先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

### (為替予約取引)

2019年2月末現在

種類	通貨	契約額(各通貨)	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
買建	カナダドル	7,090,000.00	587,348,432	597,261,600	1.04
	英ポンド	2,874,000.00	407,743,720	424,144,920	0.74
	スウェーデンクローナ	22,542,000.00	267,349,607	269,602,320	0.47
	ユーロ	27,504,000.00	3,425,022,787	3,467,979,360	6.03
売建	米ドル	58,658,000.00	6,465,097,054	6,496,373,500	11.30
	スイスフラン	93,000.00	10,290,214	10,309,050	0.02

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(注3) 時価の算定方法

為替予約取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

2018年2月末から2019年2月末における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。



年 月 日		純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期	（2010年8月16日）	1,520	1,520	9,675	9,675
第2期	（2011年8月15日）	2,324	2,324	9,421	9,421
第3期	（2012年8月15日）	2,875	2,875	9,797	9,797
第4期	（2013年8月15日）	15,909	15,909	9,990	9,990
第5期	（2014年8月15日）	28,710	28,710	10,164	10,164
第6期	（2015年8月17日）	43,251	43,251	10,015	10,015
第7期	（2016年8月15日）	33,416	33,416	10,056	10,056
第8期	（2017年8月15日）	1,293	1,293	10,451	10,451
第9期	（2018年8月15日）	1,787	1,787	10,458	10,458
第10期中間計算期間	（2019年2月15日）	1,924	-	10,134	-
	2018年2月末日	1,823	-	10,703	-
	2018年3月末日	1,817	-	10,580	-
	2018年4月末日	1,820	-	10,602	-
	2018年5月末日	1,855	-	10,588	-
	2018年6月末日	1,809	-	10,438	-
	2018年7月末日	1,799	-	10,500	-
	2018年8月末日	1,802	-	10,501	-
	2018年9月末日	1,789	-	10,457	-
	2018年10月末日	1,675	-	10,069	-
	2018年11月末日	1,722	-	10,141	-
	2018年12月末日	1,909	-	9,875	-
	2019年1月末日	1,943	-	10,097	-
	2019年2月末日	1,921	-	10,201	-

（注）上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

#### 【分配の推移】

		1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期末		-
第2期計算期末		-
第3期計算期末		-
第4期計算期末		-
第5期計算期末		-
第6期計算期末		-
第7期計算期末		-
第8期計算期末		-
第9期計算期末		-

#### 【収益率の推移】

		収益率（%）
第1期	（2010年8月16日）	3.3
第2期	（2011年8月15日）	2.6

第3期	(2012年8月15日)	4.0
第4期	(2013年8月15日)	2.0
第5期	(2014年8月15日)	1.7
第6期	(2015年8月17日)	1.5
第7期	(2016年8月15日)	0.4
第8期	(2017年8月15日)	3.9
第9期	(2018年8月15日)	0.1
第10期中間計算期間	(2019年2月15日)	3.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末日の分配基準価額から前期末日分配基準価額を控除した額を前期末日分配基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

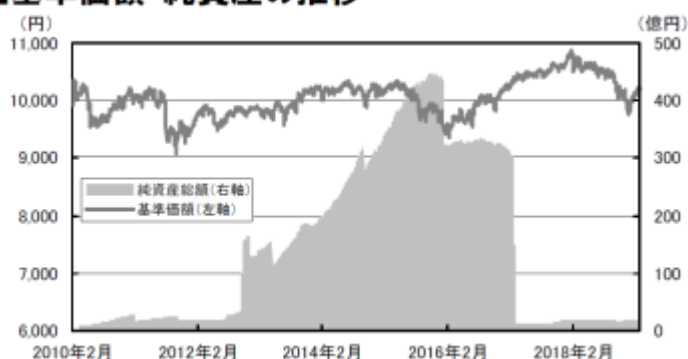
#### (4) 【設定及び解約の実績】

当ファンドの各計算期間における設定及び解約の実績は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	1,602,692,292	31,373,864
第2期	2,502,362,519	1,606,641,852
第3期	1,836,571,087	1,368,833,461
第4期	26,055,955,289	13,065,036,778
第5期	17,952,669,059	5,632,290,649
第6期	24,146,199,816	9,205,113,444
第7期	9,151,649,938	19,107,803,967
第8期	2,024,694,565	34,017,503,290
第9期	795,174,197	324,073,058
第10期中間計算期間	486,542,555	297,029,566

<参考情報> 運用実績(2019年2月28日現在)

#### ■基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額	10,201 円
純資産総額	19.2 億円

※基準価額は1万口当たり

#### ■分配の推移

2014年8月	0 円
2015年8月	0 円
2016年8月	0 円
2017年8月	0 円
2018年8月	0 円
設定未累計	0 円

※1万口当たり(税引前)

#### ■主要な資産の状況

##### 《投資状況》

資産の種類	純資産比率(%)
ヘッジファンド・リターン・ターゲット マザーファンド受益証券	99.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	0.22
合計	100.00

##### 《投資状況(マザーファンド)》

資産の種類	純資産比率(%)
国債証券	39.18
投資信託受益証券	10.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	50.50
合計	100.00

## 《組入銘柄（マザーファンド）》

## ●投資有価証券

順位	国/地域	種類	銘柄名	純資産比率(%)
1	日本	国債証券	第765回国庫短期証券	21.75
2		国債証券	第383回利付国債(2年)	17.43
3	アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES JP MORGAN EM BOND FD	5.60
4		投資信託受益証券	SPDR GOLD TRUST	4.72

## ●為替予約取引

種類	通貨	純資産比率(%)
買建	カナダドル	1.04
	英ポンド	0.74
	スウェーデンクローナ	0.47
	ユーロ	6.03
売建	米ドル	△11.30
	スイスフラン	△0.02

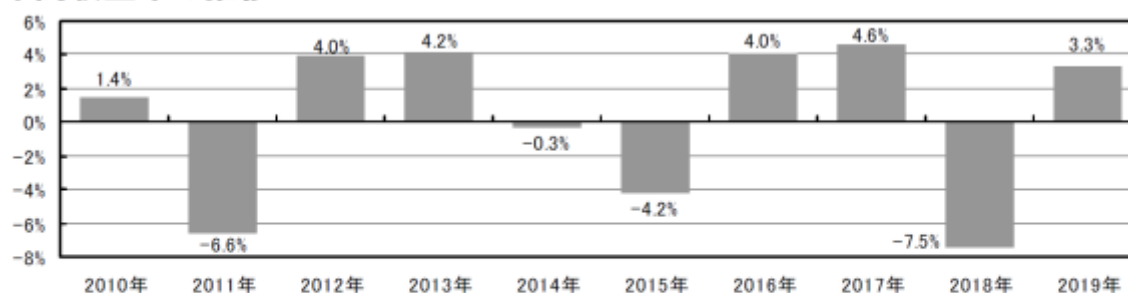
## ●先物取引

種類	取引所等及び資産の名称	買建/売建	純資産比率(%)
株価指数先物取引	Chicago Mercantile Exchange E-mini S&P 500 Futures	買建	14.17
株価指数先物取引	ICE Futures US Indices mini MSCI Emerging Markets(EM) Index Futures	買建	3.28
株価指数先物取引	Chicago Mercantile Exchange RUSSELL 2000 Mini Index Futures	買建	11.16
株価指数先物取引	ICE Futures Europe Financials FTSE 100 Index Futures	買建	8.51
株価指数先物取引	Eurex Swiss Market Index Future	売建	△10.49
株価指数先物取引	Eurex German Stock Index Future	買建	9.13
債券先物取引	Chicago Board of Trade 10-Year US Treasury Note	売建	△9.59

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

## ■年間収益率の推移



※設定日以降の収益率を暦年ベースで表示しております。2010年は設定日(2010年2月5日)から年末までの収益率、2019年は年初から2月末までの収益率です。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

\*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

\*最新の運用実績は、販売会社へお問い合わせください。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、「1 財務諸表」の後に、以下の中間財務諸表を追加・更新します。

#### <追加・更新後>

##### 中間財務諸表

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（2018年8月16日から2019年2月15日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用）

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2018年8月15日現在)	第10期中間計算期間末 (2019年2月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	25,873,922	17,793,469
親投資信託受益証券	1,778,604,288	1,916,419,132
派生商品評価勘定	-	25,615
未収入金	8,632	-
流動資産合計	1,804,486,842	1,934,238,216
資産合計	1,804,486,842	1,934,238,216
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,589,779	-
未払金	224,694	-
未払解約金	5,998,057	1,311,406
未払受託者報酬	488,426	492,074
未払委託者報酬	7,116,791	7,134,964
未払利息	67	46
その他未払費用	1,527,383	984,019
流動負債合計	16,945,197	9,922,509
負債合計	16,945,197	9,922,509
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,217,092,983,399	1,218,988,811,388
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	78,243,246	25,504,319
（分配準備積立金）	38,763,171	32,757,282
元本等合計	1,787,541,645	1,924,315,707
純資産合計	1,787,541,645	1,924,315,707
負債純資産合計	1,804,486,842	1,934,238,216

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第 9 期中間計算期間 自 2017年 8 月16日 至 2018年 2 月15日	第10期中間計算期間 自 2018年 8 月16日 至 2019年 2 月15日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	7,469,248	39,185,156
為替差損益	47,000,713	3,455,947
営業収益合計	39,531,465	42,641,103
<b>営業費用</b>		
支払利息	13,024	9,831
受託者報酬	558,109	492,074
委託者報酬	8,647,857	7,134,964
その他費用	656,773	984,019
営業費用合計	9,875,763	8,620,888
営業利益又は営業損失 ( )	29,655,702	51,261,991
経常利益又は経常損失 ( )	29,655,702	51,261,991
中間純利益又は中間純損失 ( )	29,655,702	51,261,991
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	1,268,663	7,203,687
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	55,794,949	78,243,246
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,590,868	3,944,524
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,590,868	3,944,524
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,701,489	12,625,147
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,701,489	12,625,147
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	114,071,367	25,504,319

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における中間計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第9期 (2018年8月15日現在)		第10期中間計算期間末 (2019年2月15日現在)	
1 期首元本額	1,238,197,260円	1 期首元本額	1,709,298,399円
期中追加設定元本額	795,174,197円	期中追加設定元本額	486,542,555円
期中解約元本額	324,073,058円	期中解約元本額	297,029,566円
2 計算期間末における受益権の総数	1,709,298,399口	2 中間計算期間末における受益権の総数	1,898,811,388口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

	第9期 (2018年8月15日現在)	第10期中間計算期間末 (2019年2月15日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

（有価証券に関する注記）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）  
取引の時価等に関する事項  
通貨関連

（単位：円）

第9期（2018年8月15日現在）					
区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	274,667,671	-	276,257,450	1,589,779
売建 合計		274,667,671	-	276,257,450	1,589,779

（単位：円）

第10期中間計算期間末（2019年2月15日現在）					
区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	415,186,685	-	415,161,070	25,615
売建 合計		415,186,685	-	415,161,070	25,615

注）時価の算定方法

（1）中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。
- ・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

（2）中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

（3）換算において円未満の端数は切り捨てています。

（一口当たり情報に関する注記）

第9期 （2018年8月15日現在）		第10期中間計算期間末 （2019年2月15日現在）	
一口当たり純資産額	1.0458 円	一口当たり純資産額	1.0134 円
（一万口当たり純資産額	10,458 円）	（一万口当たり純資産額	10,134 円）

（参考）



当ファンドは、「ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

#### 「ヘッジファンド・リターン・ターゲットマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2018年8月15日現在)	(2019年2月15日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		4,165,237,386	4,560,572,163
金銭信託		278,406	479,757
コール・ローン		24,964,619,511	26,381,920,250
国債証券		30,069,162,534	30,029,457,136
投資信託受益証券		3,530,546,479	7,612,947,996
派生商品評価勘定		214,897,566	2,084,085,949
未収入金		6,079,000	-
未収利息		11,753,280	1,561,230
前払費用		8,191,780	136,980
差入委託証拠金		3,156,376,969	3,580,690,411
流動資産合計		66,127,142,911	74,251,851,872
資産合計		66,127,142,911	74,251,851,872
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		864,391,761	597,583,376
未払金		806,867	-
未払利息		64,976	68,665
流動負債合計		865,263,604	597,652,041
負債合計		865,263,604	597,652,041
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	38,893,719,439	44,993,803,790
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		26,368,159,868	28,660,396,041
元本等合計		65,261,879,307	73,654,199,831
純資産合計		65,261,879,307	73,654,199,831
負債純資産合計		66,127,142,911	74,251,851,872

#### (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適切な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

(2018年8月15日現在)		(2019年2月15日現在)	
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額			1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額
	31,205,573,303円		38,893,719,439円
同期中における追加設定元本額	15,295,897,414円	同期中における追加設定元本額	7,784,933,974円
同期中における解約元本額	7,607,751,278円	同期中における解約元本額	1,684,849,623円

<p>同期末における元本の内訳</p> <p>ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用） 1,059,954,880円</p> <p>ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用） 37,833,764,559円</p> <p>計 38,893,719,439円</p>	<p>同中間期末における元本の内訳</p> <p>ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用） 1,170,689,757円</p> <p>ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用） 43,823,114,033円</p> <p>計 44,993,803,790円</p>
<p>2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数</p> <p>38,893,719,439口</p>	<p>2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末における受益権の総数</p> <p>44,993,803,790口</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

	（2018年8月15日現在）	（2019年2月15日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（1）有価証券 同左</p> <p>（2）デリバティブ取引 同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品 同左</p>

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

（単位：円）

（2018年8月15日現在）					
区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引				
	売建				
	Swiss Market Index Future	4,175,133,390	-	4,282,336,585	107,203,195
	売建 合計	4,175,133,390	-	4,282,336,585	107,203,195
	株価指数先物取引				
	買建				
	E-mini S&P 500 Futures	7,202,816,536	-	7,342,507,680	139,691,144
	mini MSCI Emerging Markets(EM) Index Futures	7,657,460,545	-	7,108,069,722	549,390,823
	RUSSELL 2000 Mini Index Futures	6,376,058,094	-	6,426,042,160	49,984,066
	FTSE 100 Index Futures	4,705,788,806	-	4,650,563,030	55,225,776
	Germany Stock Index Future	2,754,481,949	-	2,654,338,579	100,143,370
買建 合計	28,696,605,930	-	28,181,521,171	515,084,759	

(単位：円)

(2019年2月15日現在)					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建				
	Swiss Market Index Future	7,036,932,672	-	7,523,087,544	486,154,872
	売建 合計	7,036,932,672	-	7,523,087,544	486,154,872
	株価指数先物取引				
	買建				
	E-mini S&P 500 Futures	9,612,314,649	-	10,301,357,264	689,042,615
	mini MSCI Emerging Markets(EM) Index Futures	2,250,969,305	-	2,388,808,365	137,839,060
	RUSSELL 2000 Mini Index Futures	7,434,181,629	-	8,085,758,578	651,576,949
	FTSE 100 Index Futures	5,732,738,820	-	6,132,234,897	399,496,077
	Germany Stock Index Future	6,302,237,364	-	6,499,574,634	197,337,270
買建 合計	31,332,441,767	-	33,407,733,738	2,075,291,971	

## 注) 時価の算定方法

1. 株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。  
原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。  
このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## 債券関連

(単位：円)

(2018年8月15日現在)					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建				
	10-Year US Treasury Note	5,375,909,956	-	5,378,834,342	2,924,386
	売建 合計	5,375,909,956	-	5,378,834,342	2,924,386

(単位：円)

(2019年2月15日現在)					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建 10-Year US Treasury Note	6,991,425,933	-	7,097,140,437	105,714,504
	売建 合計	6,991,425,933	-	7,097,140,437	105,714,504

## 注) 時価の算定方法

- 債券先物取引の時価については以下のように評価しております。  
原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。  
このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 債券先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## 通貨関連

(単位: 円)

(2018年8月15日現在)					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	カナダドル	150,160,826	-	150,424,710	263,884
	ユーロ	794,053,826	-	779,517,800	14,536,026
	スウェーデンクローナ	68,171,275	-	67,008,020	1,163,255
	買建 合計	1,012,385,927	-	996,950,530	15,435,397
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,638,168,835	-	1,647,650,570	9,481,735
	英ポンド	92,797,719	-	92,103,480	694,239
スイスフラン	19,311,848	-	19,370,810	58,962	
売建 合計	1,750,278,402	-	1,759,124,860	8,846,458	

(単位: 円)

(2019年2月15日現在)					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	カナダドル	761,481,917	-	761,649,120	167,203
	ユーロ	4,429,716,063	-	4,435,116,960	5,400,897
	英ポンド	686,524,656	-	683,170,020	3,354,636
	スイスフラン	119,948,156	-	119,714,700	233,456
	スウェーデンクローナ	346,622,288	-	347,204,880	582,592
	買建 合計	6,344,293,080	-	6,346,855,680	2,562,600
	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,385,845,228	-	8,385,327,850	517,378
売建 合計	8,385,845,228	-	8,385,327,850	517,378	

## 注) 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

同中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、以下の方法によっています。

- ・同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。

- ・同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

(2) 同中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(3) 換算において円未満の端数は切り捨てています。

## (一口当たり情報に関する注記)

(2018年8月15日現在)		(2019年2月15日現在)	
一口当たり純資産額	1.6780 円	一口当たり純資産額	1.6370 円
(一万口当たり純資産額	16,780 円)	(一万口当たり純資産額	16,370 円)

## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

## &lt;訂正・更新後&gt;

【純資産額計算書】2019年2月28日

資産総額	2,367,967,706	円
負債総額	446,956,192	円
純資産総額( - )	1,921,011,514	円
発行済数量	1,883,170,808	口
1口当たり純資産額( / )	1.0201	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

##### <訂正・更新後>

#### a. 資本金の額（2019年2月末現在）

資本金の額	1億円
発行可能株式総数	500,000株
発行済株式総数	169,000株

#### （最近5年間における資本金の額の増減）

2014年4月18日に2億5,000万円の増資  
2014年8月1日に2億5,000万円の減資  
2016年7月26日に2億5,000万円の増資  
2016年11月30日に2億5,000万円の減資  
2018年11月21日に4億円の増資  
2018年12月27日に4億円の減資

#### b. 委託会社等の機構（2019年2月末現在）

##### （1）委託会社の機構

会社の意思決定機関として取締役会を設置しています。取締役会は、株主総会において選任された3名以上の取締役（各取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。）から構成され、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。取締役会は、原則として代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故あるときは、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わります。取締役会の決議は、原則として、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数によって行います。

また、取締役会が決定した会社の経営方針を執行するために必要となる重要な事項についての審議及び意思決定を的確に行うことにより効果的な経営の推進を図ることを目的として、経営委員会を設置しています。

##### （2）投資運用の意思決定機構

#### 1. 委託会社の運用体制

##### ・運用部門

運用計画の策定、運用の意思決定、取引の執行、市場動向、ポートフォリオ、運用ガイドライン等のモニタリングを行います。

##### ・運用委員会

原則として月1回及び随時に開催し、投資環境や投資行動についての報告を行います。また、投資運用活動に関する協議を行い、関連する重要な情報を委員会で共有し、それによって当社の投資運用に関わる業務を効果的に推進します。

##### ・リスク管理委員会

原則として月1回及び随時に開催し、運用パフォーマンスと投資リスクの状況及び約款・投資ガイドラインの遵守状況等の報告を行います。また、投資リスク及びオペレーショナル・リスクなどに関する協議を行い、また関連する重要な情報を委員会で共有し、それによって当社の日常業務におけるリスク管理を効果的に推進します。

##### ・法務・コンプライアンス及びリスク管理部門

取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

##### ・内部管理委員会

原則として月1回及び随時に開催し、各部署における自主検査の実施状況及び結果の報告、独立した専任部署による投資リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクなどの管理状況の確認を行います。あわせて当社における内部管理態勢、法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の整備を確実なものとするために必要な協議と情報共有を迅速かつ効果的に行います。

## 2. 運用の意思決定プロセス

運用部門が独自に行う調査及びBNPパリバグループの資産運用部門が提供する内外の経済情勢及び個別企業の分析情報に基づき、運用部門において投資環境（内外経済・産業動向・株式及び債券市場・為替市場等）の分析を行います。

運用部門のファンド・マネジャーは、以上の分析結果をふまえ、各ファンドの運用の基本方針にしたがって具体的な投資方針を決定し、その投資方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。

運用を外部に委託するファンドにおいては、原則として、委託先が約款上の運用の基本方針にしたがって独自に運用戦略や投資計画を作成し運用の指図を行います。

運用内容やファンド・マネジャーの投資行動のチェックは、運用部門から独立した管理部門のスタッフがこれを担当し、運用部門へのフィードバック及び担当取締役への報告を行うことにより、質の高い運用体制を維持できるように努めます。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

### <訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（2019年2月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	28	2,218
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	6	347
単位型公社債投資信託	3	2
合計	37	2,568

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。



### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

#### <訂正・更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別		第20期 (2017年12月31日現在)		第21期 (2018年12月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 1		899,569		963,987
前払費用			6,619		5,803
未収委託者報酬			347,529		262,888
未収運用受託報酬			133,177		122,500
未収収益			212,728		137,405
未収入金			4,398		5,486
未収消費税等			-		11,239
立替金			-		258
流動資産計			1,604,022		1,509,569
固定資産					
投資その他の資産			13,538		13,317
長期差入保証金		7,538		7,317	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			13,538		13,317
資産合計			1,617,560		1,522,887

期別		第20期 (2017年12月31日現在)		第21期 (2018年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			18,346		21,990
未払金			366,244		371,969
未払手数料		75,196		56,009	
未払委託調査費		192,152		138,900	
その他未払金		98,895		177,059	
未払費用			108,139		121,056
未払法人税等			18,641		-
賞与引当金			114,767		121,990
役員賞与引当金			32,158		17,404
流動負債計			658,297		654,410
固定負債					
退職給付引当金			220,737		226,274
役員退職慰労引当金			8,667		10,796
資産除去債務			105,136		68,236
固定負債計			334,541		305,307
負債合計			992,838		959,717
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			846,165		1,324,722
資本準備金		50,000		50,000	
その他資本剰余金		796,165		1,274,722	
利益剰余金			321,443		861,552
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		321,443		861,552	
株主資本合計			624,722		563,169
純資産合計			624,722		563,169
負債・純資産合計			1,617,560		1,522,887

## ( 2 ) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日		第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			1,159,808		934,658
運用受託報酬			361,192		312,008
その他営業収益			728,121		489,510
営業収益計			2,249,122		1,736,178
営業費用					
支払手数料			365,682		275,559
広告宣伝費			308		227
調査費			501,938		458,746
調査研究費		35,350		27,501	
委託調査費		466,587		431,244	
委託計算費			103,101		76,749
営業雑経費			19,294		16,780
印刷費		15,420		12,901	
協会費		3,874		3,878	
営業費用計			990,325		828,063
一般管理費					
給料			785,053		788,640
役員報酬		35,499		39,830	
給料・手当		743,414		742,508	
賞与		6,139		6,301	
業務委託費			245,110		282,309
交際費			1,004		2,554
旅費交通費			23,400		16,264
租税公課			3,301		1,236
不動産賃借料			214,299		222,237
賞与引当金繰入額			111,178		114,460
役員賞与引当金繰入額			23,968		6,943
退職給付費用			51,592		53,804
役員退職慰労引当金繰入額			2,125		2,129
諸経費			151,004		157,211
一般管理費計			1,612,039		1,647,792
営業損失( )			353,242		739,676

期別		第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日		第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				0		0
為替差益				-		1,529
雑益				4,244		1,904
営業外収益計				4,245		3,434
営業外費用						
株式交付費				-		2,800
為替差損				1,001		-
雑損失				-		265
営業外費用計				1,001		3,065
経常損失( )				349,999		739,307
特別利益						
受贈益	* 1			500,000		-
資産除去債務履行差額				-		73,106
特別利益計				500,000		73,106
特別損失						
割増退職金				15,200		29,627
減損損失	* 2			-		161,924
特別損失計				15,200		191,551
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失( )				134,800		857,752
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		18,641		-	3,800	-
当期純利益又は当期純損失 ( )				116,159		861,552

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第20期  
自 2017年1月1日  
至 2017年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	437,603	437,603	508,562	508,562
当期変動額								
当期純利益					116,159	116,159	116,159	116,159
当期変動額合計	-	-	-	-	116,159	116,159	116,159	116,159
当期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	321,443	321,443	624,722	624,722

第21期  
自 2018年1月1日  
至 2018年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	321,443	321,443	624,722	624,722
当期変動額								
新株の発行	400,000	400,000		400,000			800,000	800,000
減資	400,000		400,000	400,000			-	-
資本準備金の取崩		400,000	400,000	-			-	-
欠損填補			321,443	321,443	321,443	321,443	-	-
当期純損失					861,552	861,552	861,552	861,552
当期変動額合計	-	-	478,556	478,556	540,108	540,108	61,552	61,552
当期末残高	100,000	50,000	1,274,722	1,324,722	861,552	861,552	563,169	563,169

## 重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 追加情報

<p>第21期</p> <p>自 2018年1月1日</p> <p>至 2018年12月31日</p>
<p>未適用の会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）</li> <li>・収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）</li> </ul> <p>(1) 概要</p> <p>収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されま す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ステップ1：顧客との契約を識別する</li> <li>ステップ2：契約における履行義務を識別する</li> <li>ステップ3：取引価格を算定する</li> <li>ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する</li> <li>ステップ5：履行義務を充足する時又は充足するにつれて収益を認識する</li> </ul> <p>(2) 適用予定日</p> <p>適用時期については、現在検討中であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (2017年12月31日現在)	第21期 (2018年12月31日現在)
<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 892,530千円</p>	<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 957,131千円</p>



## （損益計算書関係）

<p style="text-align: center;">第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日</p>														
<p>* 1 当社の親会社であるBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。</p>	<p>* 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 353 1393 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 設備</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>建物・ 器具備品</td> <td>161,924千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p> <p>（減損損失の金額）</p> <table border="1" data-bbox="778 790 1129 909"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>158,988 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,935 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,924 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（グルーピングの方法） 当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等） 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	161,924千円	建物	158,988 千円	器具備品	2,935 千円	合計	161,924 千円
用途	場所	種類	金額												
事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	161,924千円												
建物	158,988 千円														
器具備品	2,935 千円														
合計	161,924 千円														

## (株主資本等変動計算書関係)

第20期				
自 2017年1月1日				
至 2017年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	89,000	-	-	89,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第21期				
自 2018年1月1日				
至 2018年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	89,000	80,000	-	169,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 80,000株は、2018年11月21日付のBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

## (リース取引関係)

第20期		第21期	
自 2017年1月1日		自 2018年1月1日	
至 2017年12月31日		至 2018年12月31日	
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。		オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料	
(借主側)		(借主側)	
1年内	158,690千円	1年内	86,736千円
1年超	4,255千円	1年超	-
合計	162,945千円	合計	86,736千円

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 第20期

自 2017年1月1日

至 2017年12月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第20期 (2017年12月31日現在)				
2017年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	899,569	899,569	-	
未収委託者報酬	347,529	347,529	-	
未収運用受託報酬	133,177	133,177	-	
未収収益	212,728	212,728	-	
資産計	1,593,004	1,593,004	-	
未払手数料	75,196	75,196	-	
未払委託調査費	192,152	192,152	-	
その他未払金	98,895	98,895	-	
未払費用	108,139	108,139	-	
負債計	474,383	474,383	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	899,569	-	-	-
未収委託者報酬	347,529	-	-	-
未収運用受託報酬	133,177	-	-	-
未収収益	212,728	-	-	-

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 第21期

自 2018年1月1日

至 2018年12月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、BNPパリバ・アセットマネジメントグループの定める手続きに則った審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第21期 (2018年12月31日現在)				
2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	963,987	963,987	-	
未収委託者報酬	262,888	262,888	-	
未収運用受託報酬	122,500	122,500	-	
未収収益	137,405	137,405	-	
資産計	1,486,782	1,486,782	-	
未払手数料	56,009	56,009	-	
未払委託調査費	138,900	138,900	-	
その他未払金	177,059	177,059	-	
未払費用	121,056	121,056	-	
負債計	493,025	493,025	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	963,987	-	-	-
未収委託者報酬	262,888	-	-	-
未収運用受託報酬	122,500	-	-	-
未収収益	137,405	-	-	-

## （有価証券関係）

第20期 (2017年12月31日現在)	第21期 (2018年12月31日現在)
重要性が低いと記載を省略しております。	重要性が低いと記載を省略しております。

## （デリバティブ取引関係）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>282,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>83,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>220,737千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、29,745千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	282,700千円	退職給付費用	21,847千円	退職給付の支払額	83,810千円	その他未払金への振替額	-	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	220,737千円	簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>220,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,126千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>10,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>6,843千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>226,274千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>23,126千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,230千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	220,737千円	退職給付費用	23,126千円	退職給付の支払額	10,745千円	その他未払金への振替額	6,843千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	226,274千円	簡便法で計算した退職給付費用	23,126千円
退職給付引当金の期首残高	282,700千円																												
退職給付費用	21,847千円																												
退職給付の支払額	83,810千円																												
その他未払金への振替額	-																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	220,737千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円																												
退職給付引当金の期首残高	220,737千円																												
退職給付費用	23,126千円																												
退職給付の支払額	10,745千円																												
その他未払金への振替額	6,843千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	226,274千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	23,126千円																												

## (税効果会計関係)

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
76,353	80,261
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
2,998	3,735
賞与引当金	賞与引当金
40,260	42,208
未払金	未払金
37,162	39,937
未払費用	未払費用
35,614	34,142
その他	その他
72,524	65,775
繰越欠損金	繰越欠損金
1,929,548	1,829,776
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,194,461	2,095,834
評価性引当額	評価性引当額
2,194,461	2,095,834
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
-	-
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。
34.81%	
(調整)	
住民税均等割	
2.82%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
6.65%	
繰越欠損金の期限切れ	
425.91%	
評価性引当額の増減額	
453.42%	
その他	
2.95%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
13.83%	



## (資産除去債務関係)

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日																
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの																
<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">103,910千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,226千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>105,136千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	103,910千円	時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>	期末残高	<u>105,136千円</u>	<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の貸室定期転貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を5年(原賃貸借契約期間)と見積もり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を計上しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">105,136千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">106,377千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>68,236千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>68,236千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	105,136千円	時の経過による調整額	1,241千円	資産除去債務の履行による減少額	106,377千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	<u>68,236千円</u>	期末残高	<u>68,236千円</u>
期首残高	103,910千円																
時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>																
期末残高	<u>105,136千円</u>																
期首残高	105,136千円																
時の経過による調整額	1,241千円																
資産除去債務の履行による減少額	106,377千円																
有形固定資産の取得に伴う増加額	<u>68,236千円</u>																
期末残高	<u>68,236千円</u>																

## （セグメント情報等）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	1,159,808	361,192	728,121	2,249,122
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				（単位：千円）
	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
日本	338,926	286,971	286,092	2,249,122
1,337,132				
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり（適格機関投資家専用）	357,556		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ルクセンブルク	338,926		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ネーデルラントN.V.	286,971		なし	
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報） 該当事項はありません。				

第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日				
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	934,658	312,008	489,510	1,736,178
2. 地域ごとの情報				
(1) 営業収益				(単位：千円)
日本	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
1,087,151	269,893	229,453	149,680	1,736,178
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり(適格機関投資家専用)	313,718		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ルクセンブルク	269,893		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ネーデルラントN.V.	229,453		なし	
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。				
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。				

## （関連当事者関係）

## 1．関連当事者との取引

第20期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	現金の贈与	受贈益(注1)	500,000	-	-

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.	アムステルダム、オランダ王国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	286,971	未収収益	71,492
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 運用受託契約の締結	その他営業収益の受入 運用受託報酬の受入	145,057 183,869	未収収益 未収運用受託報酬	29,700 48,150
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 業務委託契約の締結	その他営業収益の受入 業務委託費の支払	116,636 63,997	未収収益 未払費用	97,947 22,061
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ベルギー	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	105,832	未払費用	29,923
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	36,854	未払委託調査費	25,671

親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジルLTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	59,781	未払委託調査費	37,683
親会社の子会社	カーディフ・アシュアランス・ヴィ	パリ、フランス共和国	719百万ユーロ	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	35,280	未収運用受託報酬	19,381

第21期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資（注2）	800,000	-	-

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.	アムステルダム、オランダ王国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	229,453	未収収益	54,062
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	100,376	未収収益	34,651
						運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	159,516	未収運用受託報酬	34,212
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	96,902	未収収益	21,410
						業務委託契約の締結	業務委託費の支払	101,771	未払費用	37,076

親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ベルギー	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	118,498	未払費用	33,558
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	51,152	未払委託調査費	27,348
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	46,962	未払委託調査費	5,753
親会社の子会社	カーディフ生命保険株式会社	東京都渋谷区	206億円	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	36,560	未収運用受託報酬	20,299

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

(注2) 当社の行った株主割当増資を1株当たり10,000円で引き受けたものであります。

(注3) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 親会社に関する情報

## (1) 親会社情報

BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

## (1株当たり情報)

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日		第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	
・ 1株当たり純資産	7,019円	・ 1株当たり純資産	3,332円
・ 1株当たり当期純利益	1,305円	・ 1株当たり当期純損失	8,792円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純利益	116,159千円	当期純損失	861,552千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	116,159千円	普通株式に係る当期純損失	861,552千円
期中平均株式数・普通株式	89,000株	期中平均株式数・普通株式	97,986株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

## 独立監査人の監査報告書

2019年3月11日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

2019年3月27日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用）の2018年8月16日から2019年2月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり（SMA専用）の2019年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年8月16日から2019年2月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-----  
(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。